



NEWS LETTER 2012 国際協同組合年

2012年1月27日

発行：2012 国際協同組合年（IYC）全国実行委員会

2012年は国際協同組合年
～見つめなおそう協同組合の役割と理念～

Vol.2 地域密着型の医療福祉事業を 展開する協同組合

国連が2012年を国際協同組合年(IYC=International Year of Cooperatives)と宣言したことを受け、日本においても各協同組合の連携のもと2012国際協同組合年全国実行委員会が設置され、協同組合の社会的認知度向上に向けた取り組みを進めています。このニュースレターでは、協同組合ならではの特徴的な取り組みをご紹介します。

■農村地域における医療・保健・高齢者福祉事業の積極的推進～JA厚生連

JA厚生連は各都道府県において、「組合員および地域住民が日々安心して生活できるように、保健・医療・高齢者福祉事業を通じて地域社会の発展に貢献すること」を使命として、病院・診療所等の医療施設を設置・運営しています。また、疾病の早期発見・早期治療のための健康診断(健診)や健康の維持・増進を図る健康相談・栄養指導等の保健事業、さらには介護老人保健施設および特別養護老人ホームによる施設介護サービスと訪問介護・デイサービス・ショートステイ等の在宅介護サービスなど、介護が必要な高齢者に対する高齢者福祉事業を行なっています。

厚生連では、採算が取りにくい人口5万人未満の市町村に115病院のうち48病院を設置し、21病院がへき地医療拠点病院の指定を受けています。農山村地域やへき地における医療事業(巡回診療やへき地診療所への医師派遣、訪問看護等)の確保に貢献しているほか、救命救急センター・救急告示病院による救急医療事業など、地域のニーズに対応した医療事業を幅広く展開しています。

また、生活習慣病検診車とともに健(検)診センター等の施設において、がん検診・職場健診・人間ドックを行うなど、健康増進活動を積極的行なっています。

【参考】

へき地医療活動

	厚生連（シェア）	日赤（シェア）	済生会（シェア）
へき地医療拠点病院の指定	21（18.3%）	13（14.1%）	9（11.3%）

立地条件

	総数	政令指定都市	5万人以上の市	5万人未満の市
厚生連	115	5（4.3%）	62（54.0%）	48（41.7%）
日赤	92	16（17.4%）	58（63.0%）	18（19.6%）
済生会	80	15（18.8%）	54（67.4%）	11（13.8%）

平成 21 年度健診実施対象人員（除く人間ドック）

（単位：千人）

厚生連	日赤	済生会
2, 886	558	608

○自主避難の後、診療を再開して（JA 福島厚生連・鹿島厚生病院長 渡邊善二郎）

鹿島厚生病院は、南相馬市の鹿島区にあり福島第一原子力発電所からは 33km の距離にあります。農村地帯にある病床数 80 床の地域密着型の小さな病院です。

3 月 11 日の震災発生後の施設の被害状況は、備品の散乱や外壁・駐車場のひび割れ等ありましたが、施設全体の被害はさほどでもなく、通常業務は十分可能な状態でした。地震後、翌朝までに 37 名の方が搬送され、さながら野戦病院のような状況でした。

3 月 15 日頃に 20～30km 圏内に屋内退避指示がでるとともに、72 時間以内に大地震がくる確率が 70%との報道もあり、地域は病院も含めパニック状態となりました。パニックを抑制するため、自由意志による退避を認めましたが、最終的に 39 名の職員が残ってくれました。ただ、11 日以降、物流が途絶え、物資の調達が困難となりました。薬剤備蓄は 1 ヶ月、食糧も 1 週間分しかなく、27 名の看護師が残っているものの、退避を決定しました。19 日には、最後の患者さんを無事避難させました。

物流麻痺で医薬品・ガソリンが手に入らない中、JA と連携し、ようやく調達に目処のついた 4 月 11 日に内科・外科を再開し、眼科等も順次再開いたしました。

再開はしたものの、病床数 80 床では入院患者さんを受けきれない状況でしたが、仮設の病棟建設には費用がかかることから、行政は及び腰になっていました。

南相馬市には、立ち入りできない区域があつて米も作れず、牛も出荷できません。農業および漁業についても復旧・復興にはほど遠い状況ですが、当院は地域医療を守ることで復旧・復興につながるよう、職員が一丸となって日々奮闘しています。



NEWS LETTER 2012 国際協同組合年

■「医・福・食・住」の事業と助け合いを通じて、誰もが安心して住み続けられるまちづくりに貢献～日本医療福祉生活協同組合連合会

日本医療福祉生活協同組合連合会（医療福祉生協連）は医療・福祉事業を行う生協の全国連合会で、112の生協が参加しています。人びとのきずなを強め「医・福・食・住」の事業と活動を通じ、“誰もが安心して住み続けられるまちづくりに貢献しよう”を合言葉に、医療・福祉事業はもとより健康づくり、助け合い活動をすすめています。

○みんなで知恵とお金を出しあってつくった「健康なまちづくり支援病院」 ～南医療生活協同組合 総合病院 南生協病院～

南医療生協（愛知県）は、1959年に308人が参加した小さな診療所からスタートしました。現在、組合員数は愛知県下で6万5千人を超え、2病院・7診療所を含む40事業所を運営しています。

事業所のひとつである南生協病院（313床）は、2010年3月に新築移転しました。レストラン、石窯パン屋さん、調理室を備えた多世代交流館などがあり、普段の食事や買い物で多くの組合員や地域住民が訪れます。通勤、通学で最寄駅へむかう人々のために病院エントランスは開放されており、帰宅時に南生協病院内のフィットネスクラブで健康づくりにはげむ人もいます。

南生協病院の新築移転に際し、多くの地域住民・組合員が設計段階からかかわりました。2006年8月からはじまった「新・南生協病院建設運動推進委員会（通称：千人会議）」で、病院の基本設計をはじめ様々な内容を地域住民・組合員と職員がともに検討してきました。毎月1回行われた千人会議には延べ5500名の方が参加しました。

子どもの急な病気で仕事を休むことができない人のための病児保育室「にこにこ」（小児科に併設、名古屋市からの助成あり）、家族そろって新しい命を迎え子育てのサポートまで行う助産院「はあと」など、南生協病院には千人会議で出されたアイデアがいくつも形になっています。

みんなちがってみんないい ひとりひとりのいのち輝くまちづくり

南医療生協は「みんなちがってみんないい ひとりひとりのいのち輝くまちづくり」を基本理念に、「ささえあい、たすけあいの地域ネットワークづくり」に取り組んでいます。組合員どうしはもちろんのこと、地域に住む方々と病院・診療所・介護事業所とのつながりをひろげています。くらしの場で支え合う・助け合うことが医療福祉生協の事業にも良い影響を与え、生協らしい医療や介護の品質づくりにも寄与しています。

このような南医療生協の活動は映画「だんらん につぼん—愛知・南医療生協の奇跡—」で紹介されています（2012年2月25日～3月9日 ポレポレ東中野にて劇場公開）。

【参考：国際協同組合年について】

○2012年は、国連が定めた国際協同組合年です

国連は、2009年の第64回国連総会において、2012年を国際協同組合年（IYC＝International Year of Co-operatives）と定める決議を行いました。決議では、協同組合を「人々の経済社会開発への最大限の参加を促している」「持続可能な開発、貧困の根絶、都市・農村における様々な経済部門の生計に貢献できる事業体・社会的企業」と評価しています。

こうした評価の背景には、2007年の世界的な食料危機、2008年以降の金融・経済危機に対して、協同組合が耐久力・回復力を示したことについての積極的な評価があります。すなわち、協同組合が地域の経済に根ざしており、バブル経済とその崩壊の影響を最小限に抑えていることから、経済システムに安定性をもたらした、と指摘しています。

○国際協同組合年がめざすのは「協同組合の社会的認知度向上」

国連決議は、IYCの目標を以下の通りにまとめています。

- ① 協同組合についての社会的認知度（ビジビリティ）を高める
 - ② 協同組合の設立や発展を促進する
 - ③ 協同組合の設立や発展につながる政策を定めるよう政府や関係機関に働きかける
- また、IYCのスローガンを「協同組合がよりよい社会を築きます」と定めています。

国連は、協同組合がよりよい経済・社会の建設に大きく貢献できると評価し、その発展を期するよう、各国政府・国民に訴えるため、IYCを定めました。

わが国の協同組合は、これを契機に、いま一度自らの使命・役割を再認識し、真摯に事業・活動を改革し、協同組合への参加の広がりや公共性の増進に努めています。

○市場原理だけで解決できない課題に協同組合の力を発揮

わが国の経済・社会は市場経済を中心としており、市場の活力は今後も重要です。

しかし、わが国には、市場原理だけでは解決できない課題が数多くあります。例えば、過疎地などの地域社会の疲弊、安定的な食料供給、高齢者福祉、地域医療、就労機会の確保などの課題です。

組合員の願い・ニーズに応えることを使命とする協同組合は、これからも共助を通じてこうした課題の解決に挑戦していきます。

【本件のお問い合わせ先】

全国厚生農業協同組合連合会 TEL 03-3212-8000（総務企画課）

日本医療福祉生活協同組合連合会 TEL 03-4334-1580（担当：江本）